

# 福祉環境委員会

令和5年9月1日(金)  
時 分～時 分  
第2委員会室

【委員】小川委員長、村木副委員長、村武委員、柳楽委員、岡本委員、川神委員

【執行部】

〔健康福祉部〕猪木迫健康福祉部長、河内地域福祉課長

〔市民生活部〕井上市民生活部長、小松環境課長

〔上下水道部〕佐々木上下水道部長、右田水道管理課長

【事務局】久保田書記

---

## 議 題

- 1 所管事務調査事項について
- 2 9月13日(水)の委員会審査日程等について
- 3 その他
- 4 【取組課題】就労支援を含めた障がい者支援について（委員間で協議）

## 9月13日(水)10時開催の福祉環境委員会における予定議題

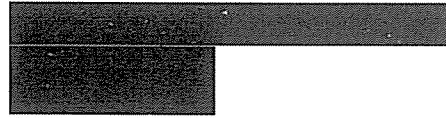
- 1 陳情審査
  - (1) 陳情第102号 地方税統一QRコードを活用した地方税等納付方法の速やかな導入を求める陳情について
  - (2) 陳情第104号 QRコード納税の陳情について
- 2 議案第47号 浜田市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例について
- 3 執行部報告事項
- 4 所管事務調査
- 5 その他

陳情番号	102
付託先委員会	福祉環境委員会
審査結果	

令和 5年 8月 18日

浜田市議会議長 様

住 所  
氏 名



地方税統一 QR コードを活用した地方税等納付方法

の速やかな導入を求める陳情について

【陳情の趣旨】

1 願意

地方税統一 QR コードを活用した地方税等納付が浜田市民も利用できるように速やかに対応してほしい。

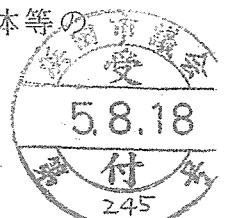
2 理由

令和 5年 4月 1日から、地方税統一 QR コード（eL-QR、以下 エルキューアール）を活用した地方税の納付が開始されています。

固定資産税や自動車税など納税者にとって馴染みの深い地方税について、納付書に付されたエルキューアールを読み取ることで、地方税共同機構が管理・運営する特設サイトや、スマートフォン決済アプリを通じたキャッシュレス納付が可能となるほか、エルキューアール対応金融機関であれば全国どの金融機関窓口でも地方税の納付が可能となります。また、エルキューアール導入により金融機関における地方税の収納事務も大きく効率化され、納税者、収納事務金融機関、地方自治体等におけるそれぞれのメリットは大変大きなものであります。

他にも、決済アプリ等を利用することで 24 時間いつでもどこでも納付可能となり、最も重要なのは 1 期あたり納付額が 30 万円を超えるものは Pay 決済利用不可であるものが、クレジット決済であれば可能になります。

全国の自治体等 1788 団体のうち、1777 団体が対応しており、加入率は 99.4% で、人口比では 99.8% の人が利用可能な現状です。なお、未加入の自治体等の団体名と人口は下記のとおりです。



1788 団体のうち、11 団体が未加入（加入率 99.4% 未加入 0.6%）

【未加入自治体】

広島県三次市	49,037 人	(2023. 8. 1 現在)
岩手県大船渡市	33,032 人	(2023. 7. 31 現在)
神奈川県厚木市	108,655 人	(2023. 8. 1 現在)
<b>島根県浜田市</b>	<b>50,025 人</b>	<b>(2023. 7. 31 現在)</b>
東京都御蔵島村	321 人	(2018. 8. 1 現在)
島根県隠岐郡知夫村	603 人	(2023. 7. 1 現在)
北海道樺戸郡浦臼町	1,622 人	(2023. 7. 31 現在)
北海道雨竜郡秩父別町	2,254 人	(2023. 6. 30 現在)
北海道紋別郡西興部村	1,002 人	(2023. 7. 31 現在)
北海道網走郡大空町	6,689 人	(2023. 6. 30 現在)
北海道雨竜郡幌加内町	1,307 人	(2023. 1. 31 現在)

人口合計 254,547 人

日本全体の人口 121,892,706 人 (2023. 1. 31 現在)

※人口比率で 99.8%の人がサービス利用可能。

地方税納付における地方税統一の取り組みに際し、国（総務省）は令和 3 年度から各都道府県等を通じて文書での通知や通達を市町村にしており、また、システム改修にかかる費用を令和 4 年度並びに令和 5 年度において交付税措置しています。（2ヶ年で約 1,000 万円）

国から交付税措置されたものを地方自治体が「しない」という選択肢はありえず、また、令和 5 年 6 月 27 日に開催された福祉環境委員会で各委員が質疑されたものに対し、答弁では国や都道府県からの通知や通達、令和 3 年度のサマーレビュー、交付税措置などに触れられておらず正しい説明がされていません。国においては、加入している団体等から話を聞いており、「各自治体等の諸事情があるにしろ令和 3 年度から都道府県等を通じて各自治体等へ通知し、令和 4 年度と令和 5 年度で交付税措置しており、各自治体は速やかに対応するのが当然であるとの認識であり、それが加入率の高さの裏返し」と国は分析しています。（自治税務局企画課電子化推進室より聞き取り）

浜田市全体の納付件数は全体が 26,677 件で、うち市外の納付件数は 4,829 件 (18.1%) です。約 2 割の方が市外で納付しなければなりません。

また、1 期あたりの納付額が 30 万円を超える件数 (全納付額が 120 万円を超える件数) が 244 件あり、うち市外の納付件数は 115 件 (47.1%) であり、エルキューアールを利用することで納付手法が格段に広がることは容易に理解することができます。

金額面からみると、全納付額が 120 万円を超える納付義務者は、固定資産税約 62 億円 (中国電力関連 31 億円を含む) のうち 46 億円 (74.2%) が対象となります。浜田市においては、中国電力関連の納税が多くを占めており約 31 億円の納税がありますが、それを除いても全納付額が 120 万円を超える納税額は約 15 億円を占めています。

- ・ 浜田市全体の納付件数 26,677 件
- ・ うち、市外の納付件数 4,829 件 (18.1%) 代表納税義務者数
- ・ 浜田市全体の固定資産税予定額 約 62 億
- ・ 1 期あたりの納付額が 30 万円を超える件数 244 件 約 46 億  
(うち市外の納付件数 115 件)

「税の納税」は、日本国憲法に定められた日本国民に課せられた 3 つの義務のうちの一つであります。住民の生活スタイルが多様化する中、納税においても時代に合わせた多様な手法を自治体は最優先で取り組む必要があります。納税者が速やかに納税できる仕組みづくりを国がリーダーシップをとりながら取り組んでおり、自治体等へ交付税措置までしている現状、浜田市においても迅速に対応していただきますよう宜しくお願い致します。

陳情番号	104
付託先委員会	福祉環境委員会
審査結果	

浜田市議会議長笹田卓様

2023年8月18日

浜田市日脚町

森谷公昭

## QRコード納税の陳情について

全国の99.5%の市が採用している便利なQRコード納税を採用するよう浜田市に働きかけてもらいたい。

QRコード納付を採用していない市が800ある市のなかで4つあります。

浜田市、厚木市、大船渡市、三次市です。

令和4年度までは、QRコード納付の制度はありませんでしたので、令和5年度から99.5%の市が一斉に採用したということです。

令和7年度に全国的にシステム変更があるのはすべての市町村において言えることです。

この制度に対して、交付税交付金で経費分がもらえることになっており、浜田市は1000万円もらえます、もらっています。

大船渡市と三次市は、もらえることを知らなかったので金がかかるシステム変更をしなかったそうです。

厚木市は、不交付団体であるため交付税措置がない。そのため100%自腹になるなら令和7年度の全国的なシステム変更の時にやろうということになったそうです。

① 浜田市は交付税交付金でシステム改修費(900万円)以上がもらえることを知っており、受け取っています(1000万円)。

それにもかかわらずシステム変更しないというのは、QRコード納付について意識的に市民サービスをしていないように受け取られても仕方がないと思います。

② 財政課では、反対したことはないと聞きました。

採用にやぶさかではないということも聞きました。

③ 「全国的に採用しているのに恥ずかしい」「QR納付になるまで払わん」「QR納付で払う」という市民の声もあります。

以上の理由により、焼け太りの施策はやめて市民サービスに徹してもらいたいと思います。

議員の皆さんどうか、市に対してQRコード納付を採用するよう浜田市へ働きかけてもらえませんか？

